

# 負担は限界！福祉・ くらし切り捨てはやめて！

保育料・延長保育、市営住宅使用料等で負担増

日本共産党

## 市民の立場にたって、くらし守る“防波堤”に

民主党政権が社会保障大改悪、消費税増税を打ち出し、生活不安が増しているときに、「住民の福祉の増進を図ることを基本」（地方自治法第1条）とする自治体として国の悪政から市民のくらし

しを守る防波堤の役割を果たすべきです。

市が公的責任をもつべき福祉等の分野で切り捨てが盛り込まれてる「行財政改革推進プラン」（改革プラン）は見直すべきです。

### 保育料10%アップ、延長保育（減免廃止） 児童クラブ利用料有料化

#### 所得は最低ライン、負担は他政令市並み？

札幌市民の所得は、1996年度から44万円（2008年度）と15%以上も減少しています。今年6月には、住民税の年少扶養控除も縮小されます。さらに負担がませば「子育て」世代にとっては大打撃です。



### 市営住宅使用料（減免世帯平均4,000円値上げ） 国保料徴収強化

敬老パスと手稲プール、保養センター、パークゴルフ場等の利用料の見直し

#### 年金・介護・後期高齢者制度に続く、負担増です

来年度からは、介護保険料や年金保険料、後期高齢者医療保険料がのきなみ値上げされます。低所得者やお年寄りが、住みづげられない街になってしまいます。

#### 子ども手当

2月支給分（昨年10～11月分）から多数の世帯で減額。

#### 子ども・子育て新システム

保育所と父母による直接契約で、お金がなければ保育も低水準に。

#### 介護保険料

来年度の札幌市の介護保険料は526円アップの提案予定。

#### 年金

今年4月から年金保険料があがり10月分からは支給額が減額に。

#### 後期高齢者医療制度

来年度からの保険料改定で年4,000円以上の値上げに。

国の「税と社会保障の一体改革」など  
悪政押し付けの庶民負担増計画が目白押し



2012年2月号外

発行/日本共産党札幌市議会議員団  
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内  
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124  
HP: http://www.jcp-sapporo.jp/

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

# 市民の暮らしを守るための改革を

「行財政改革推進プラン」では、保育所保育料を10%値上げ（13億8200万円）するのは、「政令市平均並み」とするからだとしています。また、市営住宅の減免家賃6,450円から10,690円に値上げする（8億円）のも「減免率を政令指定都市平均並み」と説明しています。

しかし、札幌市民の平均所得は、政令指定都市のなかでも非常に少ないのです。所得の少ないことには目をつぶって、支出させるものだけ

を「平均並み」とするのでは、市民の暮らしのことを考えているとは思えません。

まず市民の実態をつかみ、市民の暮らし、福祉、教育を守ることが市政の第一の仕事です。

市民の立場にたって、計画を見直すとともに、地方財政悪化の最大の原因を作った国にこそ、しっかりと財政支援を求めるべきではないでしょうか。

## 札幌市パブリックコメント集計結果

	賛成	反対
敬老優待乗車証交付事業のあり方見直し	1	8
児童クラブ利用料見直し	0	57
保育所保育料見直し	2	214
延長保育利用料の見直し	0	29
市住使用料の見直し	1	9



## 日本共産党の提案

上田市政が発表した「行財政改革推進プラン」は、04年の「財政構造改革プラン」と比べても、財源捻出の見込み額が2倍という、大幅な行財政・事業の見直しです。

日本共産党札幌市議団は、市民サービスを切り捨てるやり方はやめ、市の歳出入全般を見直すことを求めます。

- 保育料値上げ、市営住宅使用料値上げ、国保料の徴収強化など住民負担は中止します
- 歳入を見直します  
法人市民税率の「超過課税」税率を14,5%から14,7%に戻す  
電柱などの道路占用料引き上げ  
基地交付金の増額
- 土地開発、まちづくり、地下鉄建設など各種基金を有効活用します
- 住宅リフォーム条例の拡充など地元経済を応援します